

The Report to SPK Owners

2009.12 (Vol.28)

SPK



第139期

中間期ご報告

(平成21年4月1日～平成21年9月30日)

SPK株式会社

目 次

SPKの企業文化	1
オーナーのみなさまへ	2
事業の報告	3
経営方針と見通し	4
四半期連結貸借対照表	5
四半期連結損益計算書	7
四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
主要経営指標の推移	9
株式の状況	12
株価の推移 / 当社グループの主要な事業所 / 役員	13
会社概要 / 株主メモ	14

■ SPKの企業文化

＜経営理念＞

誠実 (Sincerity) に生き
 情熱 (Passion) を持って仕事をし
 親切 (Kindness) な対応ができる
 企業人の集団

■ オーナーのみなさまへ

SPKオーナーのみなさまには、ますますご健勝のこととお喜び申し上げます。

第139期中間期（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）の事業のご報告にあたり、社長 轟 富和日頃のご理解・ご支援に対し心から感謝申し上げます。

さて、当中間期の連結決算業績は、前年同期比で申し上げますと、売上高は21.8%の減収、営業利益は46.6%減、経常利益は37.9%減、四半期純利益は40.4%の減益となりました。

オーナーのみなさまへの配当につきましては、株主重視の方針にもとづき、中間配当は1円増配の24円とさせていただきます。

下期も国内外とも厳しい環境が続きますが、仕事の質を高め、マーケットを深く耕すという地道な営業活動を根気よく積み重ねて「持続する収益力」を強化してまいります。

なにとぞ、今後とも一層のご理解とご指導・ご支援を賜りますようお願い申し上げます。

平成21年12月

代表取締役社長 轟 富和



■ 事業の報告

当第2四半期（中間期）の概況

国内外の経済環境は依然として不透明感が強い中で、自動車補修部品業界も厳しい状況が続いており、当第2四半期（連結）の売上高は前年同期比21.8%の減収となり、利益面においても、営業利益が46.6%の減益となりました。

国内営業本部は、主要顧客基盤である專業整備業界において、ユーザーの部品交換頻度の減少やカーディーラーによる整備需要の囲い込み等により厳しい状況が続いており、このような環境下において、得意とする軽自動車用機能・消耗部品の販売、新商材の開発拡販に取り組んでまいりましたが、厳しい市場環境に十分に適応できませんでした。その結果、売上高は前年同期比4.2%減収の76億84百万円となりました。

海外営業本部は、アジア市場が回復傾向にありますが、円高の影響により受注活動が依然として低迷していることに加え、為替変動が激しく、期日どおりの決済がなされず、船積も予定どおりに運ばない状況が続きました。その結果、売上高は前年同期比34.1%減収の33億78百万円となりました。

工機営業本部は、主要顧客である建機・産業車両メーカーの生産が国内・輸出向け共に回復せず、各社向けの組み付け部品販売は厳しい状況が続きました。その結果、売上高は前年同期比61.4%減収の7億66百万円となりました。

当社グループ経営データ

①当社グループの業績

（単位：百万円、%）

	当第2四半期	前第2四半期	対前年同期比
売上高	11,830	15,135	78.2
営業利益	295	553	53.4
経常利益	379	611	62.1
四半期純利益	211	354	59.6

②当社グループの売上高データ

（単位：百万円、%）

	当第2四半期	前第2四半期	対前年同期比
国内営業本部	7,684	8,024	95.8
海外営業本部	3,378	5,124	65.9
工機営業本部	766	1,987	38.6
売上高	11,830	15,135	78.2

■ 経営方針と見通し

社会的貢献を維持するために「豊かに持続すること」、これがSPKの経営目的です。

<経営の基本方針>

- ① 企業の変革と経営の先進性を追求します。
- ② 全社員に成長するチャンスとステージを提供します。
- ③ 「持続する収益力」の維持・強化をめざします。
- ④ お得意先の満足と社会への貢献を追求します。
- ⑤ 株主、利益配分および情報開示を重視します。

配当については、上期の1円増配に続いて、下期も1円増配し、通期で2円増配の49円配当をし、12期連続の増配を実現していきたいと考えております。

通期の業績見通し

国内営業本部は厳しい環境の中で商品開発他、営業施策を打って改善に努めており、業績が向上しつつあります。また、海外営業本部は為替動向の不透明感がありますが、アジア市場を中心に回復が期待できること、および工機営業本部は第2四半期で底を打った感もあり、新規開発案件の拡大を図り、業績の回復をめざします。

上期は苦戦を強いられましたが、想定範囲内であり、通期連結業績の見通しは、国内営業本部を中心に挽回が期待できるため、期首の業績予想を達成してまいります。

<当社グループの業績見通し>

（単位：百万円、%）

	通期見通し	前期実績	対前期比
売上高	28,000	29,199	95.9
営業利益	970	963	100.7
経常利益	1,070	1,079	99.1
当期純利益	620	606	102.3

■ 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当第2四半期		前 期	
	平成21年9月30日現在		平成21年3月31日現在	
資産の部				
流動資産	11,822		12,274	
現金及び預金	3,135		2,805	
受取手形及び売掛金	5,569		6,523	
商品	2,397		2,321	
繰延税金資産	97		144	
関係会社短期貸付金	200		—	
その他	427		488	
貸倒引当金	△ 6		△ 7	
固定資産	1,371		1,358	
有形固定資産	753		770	
建物及び構築物	99		106	
土地	619		619	
その他	34		44	
無形固定資産	52		52	
ソフトウェア	27		35	
その他	24		16	
投資その他の資産	565		536	
投資有価証券	278		220	
繰延税金資産	167		197	
その他	122		127	
貸倒引当金	△ 3		△ 9	
資産合計	13,193		13,632	

科 目	当第2四半期		前 期	
	平成21年9月30日現在		平成21年3月31日現在	
負債の部				
流動負債	2,559		3,105	
支払手形及び買掛金	2,028		2,360	
未払法人税等	120		167	
その他	409		578	
固定負債	612		624	
退職給付引当金	524		545	
預り保証金	55		60	
その他	32		18	
負債合計	3,172		3,730	
純資産の部				
株主資本	9,941		9,857	
資本金	898		898	
資本剰余金	961		961	
利益剰余金	8,083		7,999	
自己株式	△ 0		△ 0	
評価・換算差額等	79		44	
その他有価証券評価差額金	79		44	
繰延ヘッジ損益	0		0	
純資産合計	10,021		9,902	
負債及び純資産合計	13,193		13,632	

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

■ 四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当第2四半期	前第2四半期
	平成21年4月1日から 平成21年9月30日まで	平成20年4月1日から 平成20年9月30日まで
売上高	11,830	15,135
売上原価	10,136	13,016
売上総利益	1,694	2,119
販売費及び一般管理費	1,398	1,565
営業利益	295	553
営業外収益	115	93
受取利息	4	5
受取配当金	1	2
仕入割引	59	69
受取保険金	38	1
その他	11	14
営業外費用	31	36
支払利息	0	0
売上割引	29	30
その他	0	5
経常利益	379	611
特別利益	1	—
貸倒引当金戻入額	1	—
特別損失	—	1
固定資産除売却損	—	1
税金等調整前四半期純利益	380	610
法人税、住民税及び事業税	116	238
法人税等調整額	53	17
四半期純利益	211	354

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

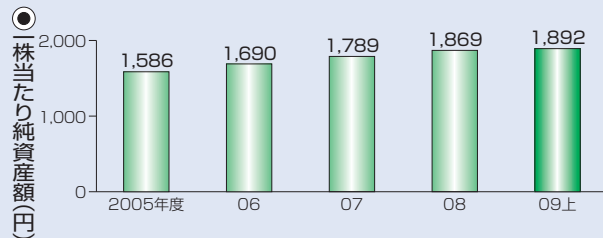
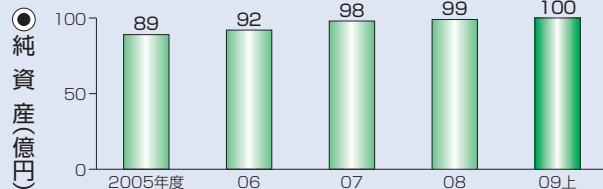
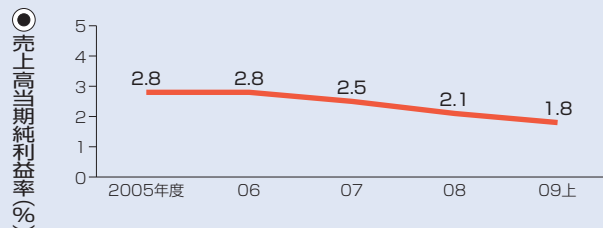
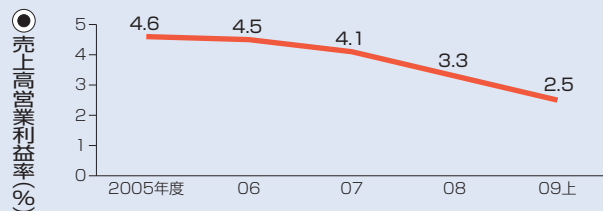
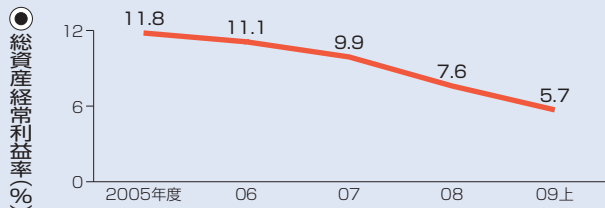
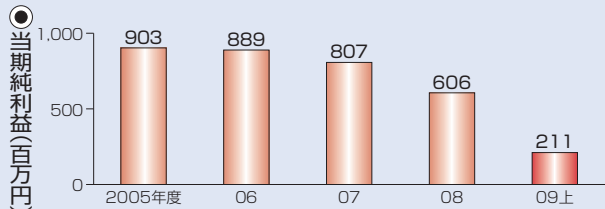
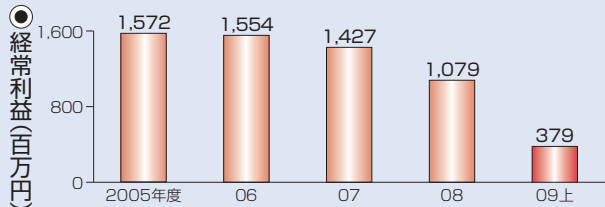
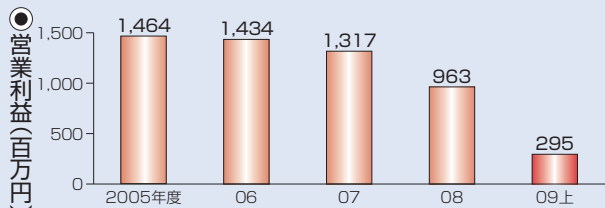
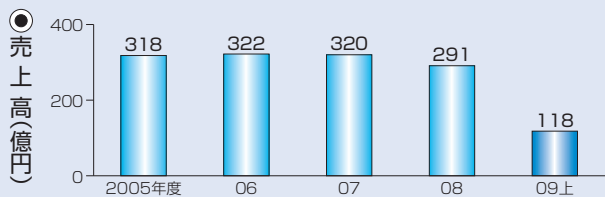
■ 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

項 目	当第2四半期	前第2四半期
	平成21年4月1日から 平成21年9月30日まで	平成20年4月1日から 平成20年9月30日まで
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	380	610
減価償却費	33	63
長期前払費用償却	0	0
貸倒引当金の増減額 (減少：△)	△ 6	4
退職給付引当金の増減額 (減少：△)	△ 20	△ 3
受取利息及び受取配当金	△ 5	△ 8
支払利息	0	0
売上債権の増減額 (増加：△)	967	602
たな卸資産の増減額 (増加：△)	△ 76	165
仕入債務の増減額 (減少：△)	△ 360	△ 265
その他	△ 82	△ 70
小 計	830	1,100
利息及び配当金の受取額	4	8
利息の支払額	△ 0	△ 0
法人税等の支払額	△ 162	△ 279
営業活動によるキャッシュ・フロー	672	828
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△ 857	△ 2,329
定期預金の払戻による収入	870	1,020
有形固定資産の取得による支出	△ 5	△ 32
有形固定資産の売却による収入	—	0
無形固定資産の取得による支出	△ 2	△ 0
貸付による支出	△ 200	△ 1
貸付金の回収による収入	1	4
その他	△ 3	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 197	△ 1,338
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△ 2	—
配当金の支払額	△ 127	△ 120
自己株式の売買による収支	—	△ 0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 130	△ 120
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 0	△ 0
V 現金及び現金同等物の増減額 (減少：△)	344	△ 631
VI 現金及び現金同等物の期首残高	2,130	2,784
VII 現金及び現金同等物の四半期末残高	2,474	2,153

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

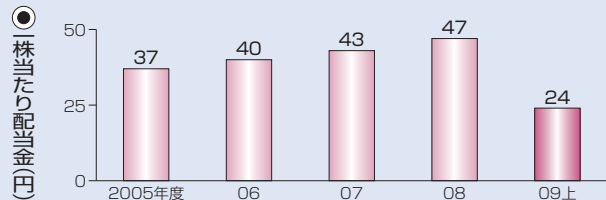
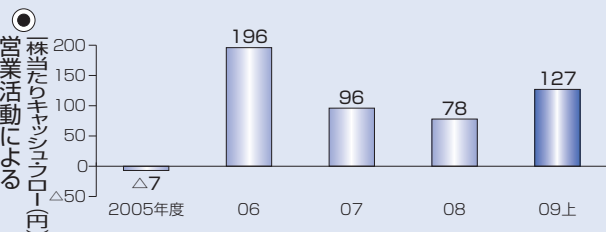
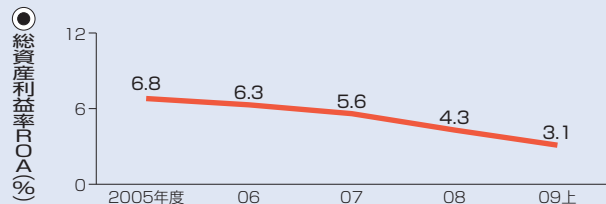
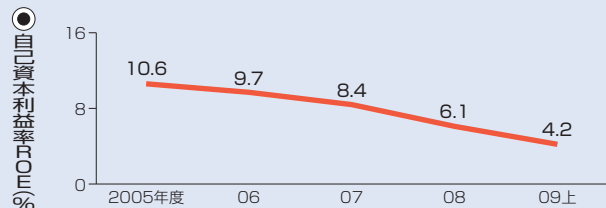
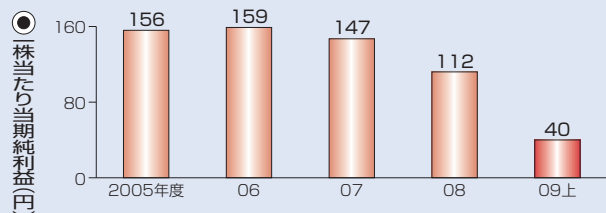
■ 主要経営指標の推移 (連結ベース)



主要経営指標の推移

主要経営指標の推移

■ 主要経営指標の推移 (連結ベース)



主要経営指標の推移

営業活動によるキャッシュフロー

株当たり配当金

■ 株式の状況 (平成21年9月30日現在)

- ① 発行可能株式総数 22,000,000株
- ② 発行済株式の総数 5,296,900株
- ③ 株主数 2,804名
- ④ 大株主

自己株式を除く発行済株式の総数の10分の1以上の数の株式を保有する株主はおりません。

⑤ 株式分布状況

イ. 発行済株式の総数 5,296,900株

■ 個人・その他 2,264,056株 (42.7%)

■ 金融機関・金融商品取引業者 1,201,726株 (22.7%)

■ 国内法人 1,014,235株 (19.2%)

■ 外国法人等 816,266株 (15.4%)

■ 自己名義株式 617株 (0.0%)

ロ. 株主数 2,804名

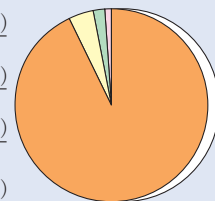
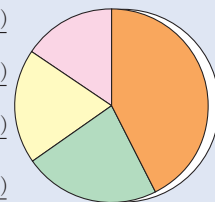
■ 個人・その他 2,608名 (93.0%)

■ 国内法人 118名 (4.2%)

■ 金融機関・金融商品取引業者 53名 (1.9%)

■ 外国法人等 24名 (0.9%)

■ 自己名義株式 1名 (0.0%)



株式の状況

■ 株価の推移



■ 当社グループの主要な事業所

① 当社

- <本社> 大阪市福島区福島5丁目5番4号
 <営業所> 札幌・仙台・宇都宮・東京・名古屋・富山・近畿(大阪市)・広島・米子・高松・福岡・鹿児島・沖縄
 <出張所> 浜松・徳島・熊本
 <センター> 外車部品(大阪市)
 <工場> 東京工機部(さいたま市) 大阪工機部(大阪市)
 <その他> カスタマイズドパーツ部(東京都)

② 連結子会社

株式会社丸安商会 大阪市福島区福島8丁目18番14号

■ 役員 (平成21年9月30日現在)

取締役

代表取締役社長	轟 富和
代表取締役専務 海外営業本部長	砂川 裕伸
専務取締役 管理本部長	中田 陽市
常務取締役 国内営業本部長	松村 秀樹
常務取締役 工機営業本部長	赤穂 伸也
取締役 国内営業本部商品部長	畠 昇
取締役 海外営業本部アジア営業部マネジャー	沖 恭一郎

監査役

常勤監査役	仲山 利久
監査役 (公認会計士・税理士)	榎 卓生
監査役 (弁護士)	中務 尚子

■ 会社概要

商号 SPK株式会社
 証券コード 7466 (東京証券取引所市場第一部)
 本社所在地 〒553-0003 大阪市福島区福島5丁目5番4号
 電話 06-6454-2571 FAX 06-6454-2494
 ホームページ <http://www.spk.co.jp/>
 会社設立 1917年(大正6年)
 営業目的 自動車部品・用品/卸・輸出入
 産業機械車両部品/企画・販売
 取引銀行等 (株)三菱東京UFJ銀行・(株)みずほ銀行・(株)りそな銀行・三菱UFJ信託銀行(株)

■ 株主メモ

事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日までの1年
 定時株主総会 6月
 剰余金の配当の基準日 期末配当金 毎年3月31日
 中間配当金 毎年9月30日
 単元株式数 100株
 株主名簿管理人 三菱UFJ信託銀行(株)
 特別口座の口座管理機関
 同連絡先 三菱UFJ信託銀行(株) 大阪証券代行部
 〒541-8502 大阪市中央区伏見町3丁目6番3号
 電話 大阪 0120-094-777 (通話料無料)
 上場証券取引所 東京証券取引所
 公告方法 電子公告
 公告掲載URL <http://www.spk.co.jp/>

ただし事故その他のやむを得ない事由により電子公告をすることができないときは、日本経済新聞に掲載する。

(ご注意)

- 株券電子化に伴い、株主様の住所変更、買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人(三菱UFJ信託銀行)ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
- 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関(三菱UFJ信託銀行)にお問合せください。なお、三菱UFJ信託銀行全国本支店でもお取次ぎいたします。
- 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。